

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山中 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山中 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	16,698	18,502	5,317	5,816	22,499
純営業収益（百万円）	14,572	16,228	4,589	4,949	19,921
経常利益（百万円）	4,067	3,120	1,137	627	4,479
四半期（当期）純利益（百万円）	2,840	1,898	803	298	3,776
純資産額（百万円）	-	-	41,614	71,062	66,310
総資産額（百万円）	-	-	239,976	358,922	374,688
1株当たり純資産額（円）	-	-	17,912.36	22,200.48	22,139.55
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,225.98	624.72	346.69	95.94	1,527.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	17.3	19.8	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,963	5,946	-	-	5,198
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	294	699	-	-	4,201
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	295	2,147	-	-	9,026
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	16,958	26,207	29,306
従業員数（人）	-	-	259 [53]	325 [34]	390 [69]

- （注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4.従業員数は就業人員であり、[]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、その他の関係会社であるシティグループ・インクおよびシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社について、当社株式の売出しを行ったことにより、平成22年10月13日付でその他の関係会社に該当しなくなりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Boom Special Limited(注)1	香港 ノースポイント	777 香港ドル	香港における 持株会社	100.0	役員の兼任等
(連結子会社) Boom Securities (H.K.) Limited	香港 ノースポイント	80百万 香港ドル	金融商品取引業	100.0 [100.0]	運転資金の貸付
(連結子会社) Boom.com Limited	香港 ノースポイント	15百万 香港ドル	金融商品取引業	100.0 [100.0]	-

(注)1.平成23年2月にMonex International Limitedへ商号変更しております。

2.議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	325
---------	-----

(注)1.上記のほか、派遣従業員34名が勤務しております。

2.従業員数が前四半期連結会計期間末に比べて33人増加した主な要因は、連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	41
---------	----

(注)上記のほか、派遣従業員5名が勤務しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書および第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

当社は香港を拠点とするオンライン証券会社グループであるBoom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited およびBoom Solutions Limited（以下、総称して「BOOM証券グループ」）の経営権取得を目的とした買収（以下「本件買収」）にかかる契約を締結後、本件買収の完了を目的として、会社法第370条による書面同意（取締役会の決議に代わる書面決議）により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社であるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併効力発生日を平成22年12月27日とする合併契約を締結いたしました。以上のとおり、平成22年12月27日に本件買収を完了させる企業結合を行ったことにより、以下のリスクを追加するものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

本件買収の完了以降、当社はBOOM証券グループを通じてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させることを計画しておりますが、香港をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、同グループが計画どおりの経営成績をおさめることができず、かかる本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社は同グループの買収にあたり、同グループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社が同グループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後同グループに関して想定外の費用や責任を負担する可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、第1四半期報告書の連結財務諸表の重要な後発事象及び第2四半期報告書の連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権取得を目的として、その親会社であるAEXとの間で、買収にかかる契約を平成22年7月27日付で締結いたしました。

当該買収契約に従って、経営権取得にかかる協議および手続きを順調に推進した結果、BOOM証券グループの主要株主変更にかかる香港当局（証券及期貨事務監察委員会）による認可取得が完了しました。当該認可をうけ、当社は平成22年10月29日付で、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、BOOM証券グループの持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約（以下「本契約」）を締結いたしました。

1. 合併の趣旨・目的等

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループにおいて経営権を取得し、個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させるため、BOOM証券グループの持株会社であるBOOMグループ合併準備合同会社と本契約の締結に至りました。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の方法

平成22年7月27日付で締結した買収にかかる契約に基づき、AEXは香港に完全子会社としてBoom Special Limited(平成23年2月にMonex International Limitedへ商号変更しております。)を設立し、BOOM証券グループ各社の全株式を移管しました。また、日本に完全子会社としてBOOMグループ合併準備合同会社を設立し、Boom Special Limitedの全株式を移管しました。香港の監督機関である証券及期貨事務監察委員會(Securities and Futures Commission)の認可を取得したため、当社はBOOMグループ合併準備合同会社と本契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。これによりBOOM証券グループおよびBoom Special Limitedは当社の完全子会社となりました。

(2) 本合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、BOOMグループ合併準備合同会社の社員の保有する持分1個(全部持分)につき当社の普通株式65,685株を割り当て交付致しました。

3. 合併比率の算定根拠等

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)に本合併比率(当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率)の算定を依頼しました。

ドイツ証券は、本合併比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値については、当社株式には市場株価が存在することから市場株価方式を基本的な株価算定の手法として採用しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本合併比率算定結果によれば、当社とAEXとの間で合意した合併比率(当社株式1株の価値=1に対するBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個の価値=65,685)は公正な範囲に入っております。なお、本合併比率はBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個に対する当社の普通株式の割当株数を表しています。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し本合併比率を決定致しました。

4. 合併期日

平成22年12月27日

5. 引継資産・負債

BOOMグループ合併準備合同会社からの引継資産・負債にあたるのは、資産たるBoom Special Limitedの株式のみであり、その金額は交付された当社普通株式65,685株に合併効力日の市場株価(平成22年12月27日終値23,910円)を乗じた金額(1,570百万円)となります。

6. 吸収合併存続会社の概要

- (1) 商号 マネックスグループ株式会社
- (2) 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有、金融商品取引業
- (3) 設立年月日 平成16年8月2日
- (4) 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
- (5) 代表者 代表取締役社長 CEO 松本 大(平成22年12月末現在)
- (6) 資本金 10,393百万円(平成22年12月末現在)
- (7) 決算期 3月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の国内経済は、前四半期連結会計期間末以前から、政府・日銀の為替介入により日経平均株価は9,000円台を維持し、底堅く推移しました。11月以降、NYダウ指数の年初来高値の更新や円安相場による国内輸出産業の業績悪化懸念の後退により、10,000円台まで回復し、12月末には、10,200円台にて取引を終えました。

一方、当第3四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約4,700億円となり、前年同四半期比で約7%減少しました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

平成22年5月1日付にて、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した同月以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費において、コスト面の合併効果が見られました。

当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大については、当社グループが独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を平成22年4月および7月にリリース、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」を平成22年10月に全口座保有者対象にリリースするなど、預かり資産取り込みにつなげることができるサービスの充実を推進しました。

当社グループの海外における事業展開として、平成22年10月21日に、マネックス証券株式会社の北京駐在員事務所を開設しました。中国における証券事業展開の重要な調査・研究拠点とし、中国金融当局や中国金融関係機関等との交流や情報交換等を一層密にすることで、当地での証券事業の可能性を模索してまいります。また、平成22年12月27日に、当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびBoom Special Limited(BOOM証券グループの香港における持株会社であり、平成23年2月にMonex International Limitedへ商号変更)の日本における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と、当社を存続会社とする合併を行い、BOOM証券グループおよびその持株会社となるBoom Special Limitedを完全子会社化しました。当社グループは、BOOM証券グループを起点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。

なお、平成22年10月12日付での当社の新株発行による調達資金の一部を、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図る予定です。

また、当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に純資産を伸ばし、当該純資産総額は当第3四半期連結会計期間末において55億円となりました。MAIは、平成23年2月1日にあすかコモディティインベストメンツ株式会社との合併を行いました。新たに商品投資顧問業を継承するなど投資商品開発基盤および体制を強化し、日本を代表するオルタナティブ投資運用会社として成長することをめざします。

(受入手数料)

当第3四半期連結会計期間の受入手数料は合計で2,774百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

委託手数料

大証FXの取扱を開始したことにより、委託手数料は2,089百万円(同0.7%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

2社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は10百万円(同158.5%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は152百万円(同17.1%増)となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が増加し、投資信託の代行手数料は321百万円(同21.6%増)となりました。また、外国為替証拠金取引手数料においては、マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社の統合に伴うサービスの継承により、66百万円(同13348.4%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は522百万円(同43.9%増)となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	1,959	0	45	84	2,089	75.3
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	-	-	-	10	0.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4	1	146	-	152	5.5
その他の受入手数料	77	1	326	118	522	18.8
計	2,051	2	518	202	2,774	100.0

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が減少し、当第3四半期連結会計期間のトレーディング損益は936百万円(同10.9%減)となりました。

(金融収益)

当第3四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,238億円(前年同四半期末403億円)となり、信用取引に関連する収益は988百万円(前年同四半期比31.0%増)となりました。金融収益は2,059百万円(同24.2%増)となり、また、金融費用は867百万円(同19.1%増)となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,191百万円(同28.1%増)となりました。

以上の結果、営業収益は5,816百万円(同9.4%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,949百万円(同7.8%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券株式会社を連結対象とした影響により、当第3四半期連結会計期間の販売費・一般管理費の合計は4,309百万円(同25.0%増)となりました。

支払手数料・取引所協会費は382百万円(同35.6%増)となりました。また、広告宣伝費276百万円(同70.8%増)、事務委託費は1,177百万円(同25.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は639百万円(同44.0%減)、経常利益は627百万円(同44.9%減)となりました。

(その他)

特別損失169百万円の主な内訳は、固定資産除却損102百万円、事務委託契約解約損67百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は446百万円(同60.8%減)、四半期純利益は298百万円(同62.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入11,781百万円（前年同四半期は4,816百万円の支出）、投資活動による支出157百万円（同220百万円の支出）および財務活動による支出12,853百万円（同3,682百万円の収入）でありました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は26,207百万円（前年同四半期比9,249百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、11,781百万円になりました。信用取引資産及び信用取引負債の増加25,979百万円、短期貸付金の減少による収入9,990百万円などにより資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の減少15,650百万円などにより資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、157百万円になりました。差入保証金の回収による収入395百万円、有価証券の償還による収入1,997百万円などにより資金を取得する一方、無形固定資産の取得による支出338百万円、有価証券の取得による支出1,997百万円などにより資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、12,853百万円となりました。株式の発行による収入3,159百万円などにより資金を取得する一方、短期借入金の減少13,126百万円、社債の償還による支出3,000百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

当第3四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	-
	信用	-
	合計	-
委託(百万円)	現物	781,057
	信用	1,186,587
	合計	1,967,644
合計(百万円)	現物	781,057
	信用	1,186,587
	合計	1,967,644

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	235	-	-
売出高(百万円)	477	1,496	-
募集の取扱高(百万円)	-	218	264,169
売出しの取扱高(百万円)	-	-	-

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,196,805	3,196,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	3,196,805	3,196,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月12日 (注)1	140,000	3,131,120	1,593	10,393	1,593	43,266
平成22年12月27日 (注)2	65,685	3,196,805	-	10,393	-	43,266

(注)1.平成22年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、発行済株式総数が140,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しております。

2.平成22年12月27日を効力発生日とするB00Mグループ合併準備合同会社との合併を行い、当社普通株式1:B00Mグループ合併準備合同会社持分65,685の合併比率により株式を交付し、発行済株式総数が65,685株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,991,120	2,991,120	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,991,120	-	-
総株主の議決権	-	2,991,120	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 平成22年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行および平成22年12月27日を効力発生日とするBOOM合併準備合同会社との合併による株式交付を行っており、発行済株式総数が205,685株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はございません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	47,450	44,550	40,500	39,400	36,400	34,950	27,700	22,940	24,220
最低(円)	43,850	36,150	36,350	35,600	33,100	27,900	18,880	18,200	21,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長兼社長 CEO (代表取締役)	-	取締役社長CEO (代表取締役)	-	松本 大	平成23年 2月 1日
取締役副会長	-	取締役	-	桑島 正治	平成23年 2月 1日
取締役CAO	-	取締役	-	田名網 尚	平成23年 2月 1日
取締役	-	取締役副社長CFO (代表取締役)	-	工藤 恭子	平成23年 2月 1日
取締役	戦略事業部長	取締役	-	中島 努	平成22年10月 1日
取締役	-	取締役	戦略事業部長		平成23年 2月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	29,331	31,696
預託金	127,107	127,742
金銭の信託	39,341	34,543
トレーディング商品	13,990	7,910
商品有価証券等	1,121	620
デリバティブ取引	12,868	7,289
有価証券	4,229	2,703
営業投資有価証券	1,020	1,059
約定見返勘定	579	-
信用取引資産	98,822	115,927
信用取引貸付金	97,585	106,984
信用取引借証券担保金	1,237	8,943
有価証券担保貸付金	-	186
借入有価証券担保金	-	186
募集等払込金	393	685
短期差入保証金	10,538	8,066
未収収益	2,752	2,670
短期貸付金	7,526	18,121
繰延税金資産	2,400	1,283
その他の流動資産	2,110	1,341
貸倒引当金	98	64
流動資産計	340,045	353,873
固定資産		
有形固定資産	1 700	1 636
無形固定資産	10,709	9,945
のれん	3 8,795	3 8,013
その他	1,914	1,932
投資その他の資産	7,465	10,232
投資有価証券	6,021	7,404
長期差入保証金	943	1,257
繰延税金資産	396	1,553
その他	151	54
貸倒引当金	47	37
固定資産計	18,876	20,815
資産合計	358,922	374,688

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,579	2,854
デリバティブ取引	3,579	2,854
約定見返勘定	-	84
信用取引負債	31,246	43,677
信用取引借入金	5,023	12,853
信用取引貸証券受入金	26,222	30,824
有価証券担保借入金	19,703	35,108
有価証券貸借取引受入金	19,703	35,108
預り金	92,165	70,583
受入保証金	86,712	101,337
短期借入金	30,700	30,450
コマーシャル・ペーパー	1,000	-
1年内償還予定の社債	9,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,500
未払法人税等	436	419
繰延税金負債	-	29
賞与引当金	37	156
役員賞与引当金	4	39
ポイント引当金	159	195
その他の流動負債	1,695	2,354
流動負債計	282,941	300,290
固定負債		
長期借入金	2,500	5,000
長期預り金	1,167	1,150
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	-	54
固定負債計	3,667	6,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,250	1,882
特別法上の準備金計	1,250	1,882
負債合計	287,859	308,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	8,800
資本剰余金	42,163	38,999
利益剰余金	18,309	18,205
株主資本合計	70,866	66,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	224
為替換算調整勘定	16	7
評価・換算差額等合計	103	217
少数株主持分	91	88
純資産合計	71,062	66,310
負債・純資産合計	358,922	374,688

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,670	9,105
委託手数料	7,889	6,766
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	392	476
その他の受入手数料	1,378	1,849
トレーディング損益	2,325	3,566
営業投資有価証券関連損益	46	34
金融収益	4,633	5,694
その他の営業収益	115	101
営業収益計	16,698	18,502
金融費用	2,126	2,273
純営業収益	14,572	16,228
販売費・一般管理費	10,587 ¹	13,338 ¹
営業利益	3,984	2,889
営業外収益	185	345
受取配当金	152	245
その他	33	99
営業外費用	103	114
持分法による投資損失	28	20
投資事業組合運用損	28	24
為替差損	4	3
社債発行費	38	26
株式交付費	-	27
その他	3	11
経常利益	4,067	3,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	0
投資有価証券売却益	-	99
金融商品取引責任準備金戻入	312	632
特別利益計	333	731
特別損失		
前期損益修正損	-	66 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
固定資産除却損	143	102
投資有価証券償還損	41	-
統合関連費用	-	1,148 ³
事務委託契約解約損	-	67
特別損失計	184	1,401
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	4,215	2,450
匿名組合損益分配額	64	28
税金等調整前四半期純利益	4,280	2,421

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,468	419
法人税等調整額	20	100
法人税等合計	1,448	519
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,902
少数株主利益又は少数株主損失()	8	3
四半期純利益	2,840	1,898

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,570	2,774
委託手数料	2,073	2,089
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	129	152
その他の受入手数料	363	522
トレーディング損益	1,051	936
営業投資有価証券関連損益	0	12
金融収益	1,658	2,059
その他の営業収益	37	33
営業収益計	5,317	5,816
金融費用	728	867
純営業収益	4,589	4,949
販売費・一般管理費	3,447	4,309
営業利益	1,142	639
営業外収益	3	18
営業外費用	7	31
為替差損	0	0
社債発行費	6	0
株式交付費	-	27
その他	0	3
経常利益	1,137	627
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	2
特別利益計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	-	102
事務委託契約解約損	-	67
特別損失計	-	169
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,136	454
匿名組合損益分配額	4	8
税金等調整前四半期純利益	1,140	446
法人税、住民税及び事業税	282	122
法人税等調整額	64	25
法人税等合計	346	147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	299
少数株主利益又は少数株主損失()	9	1
四半期純利益	803	298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,280	2,421
減価償却費	445	998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
のれん償却額	151	470
固定資産除却損	143	102
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	74
投資有価証券償還損益(は益)	41	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	44
賞与引当金の増減額(は減少)	16	147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	34
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	35
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	312	632
受取利息及び受取配当金	4,787	5,940
支払利息	2,126	2,273
預託金の増減額(は増加)	6,340	10,209
金銭の信託の増減額	1,000	4,794
担保提供預金の増減額(は増加)	-	2,359
トレーディング商品の増減額	780	5,643
営業投資有価証券の増減額(は増加)	48	73
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	25,026	4,673
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	7,158	15,218
募集等払込金の増減額(は増加)	202	292
前払費用の増減額(は増加)	630	616
短期貸付金の増減額(は増加)	5,006	11,089
短期差入保証金の増減額(は増加)	139	2,460
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	15,903	2,397
未払又は未収消費税等の増減額	58	28
未払金の増減額(は減少)	0	115
その他	1,317	1,446
小計	25,267	9,049
利息及び配当金の受取額	3,935	4,717
利息の支払額	1,888	1,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	257	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,963	5,946

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	36,984	2,097
有価証券の償還による収入	37,081	2,197
有形固定資産の取得による支出	74	425
無形固定資産の取得による支出	284	858
投資有価証券の取得による支出	56	35
投資有価証券の売却及び償還による収入	744	1,662
子会社株式の取得による支出	17	-
差入保証金の差入による支出	122	235
差入保証金の回収による収入	0	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	48
その他	8	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101	-
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	226
社債の発行による収入	14,480	4,992
社債の償還による支出	14,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	2,500	-
株式の発行による収入	-	3,159
配当金の支払額	1,383	1,783
少数株主からの払込みによる収入	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,373	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	39,331	29,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,958	26,207

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(連結の範囲に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間において、オリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limitedおよびその香港における持株会社であるBoom Special Limited(平成23年2月にMonex International Limitedへ商号変更)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は、14社です。

(持分法適用関連会社の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した百富睿通投資顧問有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、変更後の持分法適用関連会社の数は、3社です。

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が19百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「担保提供預金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「担保提供預金の増減額」は1,328百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、763百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円です。
2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりです。 消費貸借契約により借り入れた有価証券 146,560百万円	2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりです。 消費貸借契約により借り入れた有価証券 94,262百万円
3.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 8,999百万円 負ののれん 204百万円 差引額 8,795百万円	3.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 8,253百万円 負ののれん 240百万円 差引額 8,013百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 支払手数料・取引所協会費 987百万円 通信運送費・情報料 1,458 広告宣伝費 469 役員報酬 344 従業員給料 1,655 役員賞与引当金繰入額 17 賞与引当金繰入額 18 器具備品費 739 事務委託費 2,824 減価償却費 445 のれん償却額 151	1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 支払手数料・取引所協会費 1,191百万円 通信運送費・情報料 1,759 広告宣伝費 626 役員報酬 307 従業員給料 1,938 役員賞与引当金繰入額 4 賞与引当金繰入額 15 器具備品費 825 事務委託費 3,573 減価償却費 998 貸倒引当金繰入額 48 のれん償却額 470
	2.前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料です。
	3.統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりです。 システム関連費用 875百万円 その他 273百万円 計 1,148百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 282百万円	支払手数料・取引所協会費 382百万円
通信運送費・情報料 484	通信運送費・情報料 579
広告宣伝費 161	広告宣伝費 276
役員報酬 145	役員報酬 118
従業員給料 577	従業員給料 652
器具備品費 231	器具備品費 244
事務委託費 942	事務委託費 1,177
減価償却費 151	減価償却費 286
のれん償却額 56	のれん償却額 156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 18,368	現金・預金勘定 29,331
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 505	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 2,131
担保提供預金 1,916	担保提供預金 5,255
現金及び現金同等物 16,958	現金及び現金同等物 26,207

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,196,805株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

当社は、140,000株の公募による新株式発行を行い、平成22年10月12日付で払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,593百万円、資本剰余金が1,593百万円増加しました。また、B00Mグループ合併準備合同会社との合併により、資本剰余金が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,393百万円、資本剰余金は42,163百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは金融商品取引業及びその付随業務のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

預り金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預り金	92,165	92,165	-

(注) 預り金の時価の算定方法

預り金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	101,380	101,640	259
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,224	3
合計	102,603	102,866	263

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	495,392	12,868	370,977	3,579

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom Limited および Boom Solutions Limited (以下、総称して「BOOM証券グループ」)の経営権取得を目的とした買収にかかる契約を締結後、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結、合併期日を平成22年12月27日とする企業結合を行いました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BOOMグループ合併準備合同会社(Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom Limited, Boom Solutions Limitedおよびその香港における持株会社である Boom Special Limited(平成23年2月にMonex International Limitedに商号変更)の日本における持株会社)

事業の内容 金融商品取引業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループの、個人投資家向けオンライン証券ビジネスをさらに拡大させるため、同グループの経営権取得を目的とする本合併に至りました。

(3) 企業結合日 平成22年12月27日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 マネックスグループ株式会社

(5) 取得した議決権の比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とする株式取得により議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BOOMグループ合併準備合同会社が被取得企業となります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、BOOM証券グループおよびその香港における持株会社である Boom Special Limitedの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	1,570百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	225百万円
取得原価		1,796百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

当社普通株式 1 : BOOMグループ合併準備合同会社持分65,685

(2) 合併比率の算定方法

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社に本合併比率(当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率)の算定を依頼しております。

(3) 交付した株式数 65,685株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,216百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を平成22年12月末日の為替レート(1HKD=10.47円)にて換算して算定しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

なお、償却期間については取得原価の資産配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(4) のれん金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Boom証券グループおよびBoom Special Limitedの一部の資産および負債について暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,200.48円	1株当たり純資産額 22,139.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,062	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	91	88
(うち少数株主持分)	(91)	(88)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	70,970	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	3,196,805	2,991,120

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,225.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 624.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,840	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,840	1,898
期中平均株式数(株)	2,316,754	3,039,688

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 346.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 95.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	803	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	803	298
期中平均株式数(株)	2,318,118	3,112,541

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。
減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額
1年内 357百万円
1年超 136百万円
<hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 合計 493百万円

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 897百万円

(ロ) 1株当たりの金額 300円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 10 日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。